

労働経済白書－雇用にならない働き方

厚生労働省労働経済調査官 安達 佳弘氏

「平成 29 年版労働経済白書」の説明会が 10 月 10 日、安達佳弘・厚労省労働経済調査官を講師に開かれた。47 名が出席。



今年の第 2 部のテーマは「イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題」としている。

供給制約下で経済成長を実現していくには、①IoT、AI などのイノベーションに的確に対応し、労働者一人当たりが生み出す付加価値の向上を図るとともに、②女性や高齢者などの働き方の選択肢を増やすワーク・ライフ・バランスの実現—この両立が欠かせないと課題を指摘する。

そして、イノベーション活動を促進する設備投資の活性化や、高度人材の確保・有効活用をはじめとする人材マネジメントの効果的な実施、さらに企業と労働者が一体となった働き方の意識改革や職場環境の改善などが必要だ、と主張している。

説明の後、意見交換に移ったが、興味を惹いたのは、テレワークやシェアエコノミー等の普及に伴う「雇用によらない働き方の広がり」について白書が言及したことを、「よくぞ取り上げたと評価したい。で、その意図は」とのある会員の問いかけ。

白書は、欧州では技術職や専門職で雇用の形をとらない働き方が増えているが、我が国の現状は、全体としては、欧米と比較して伸びていないと捉えている。

安達氏は「今後はわが国でも働く人々にけっこう影響が出てくると思う。欧米では研究が進んでいるので、こんな議論があると白書で紹介するのも一定の意味があるのではないだろうか。但しまだ見えない部分が多いので、引き続き注視していきたい」と応じた。プラス・マイナス両面での調査・分析の深化を期待したい。（山田潤三）